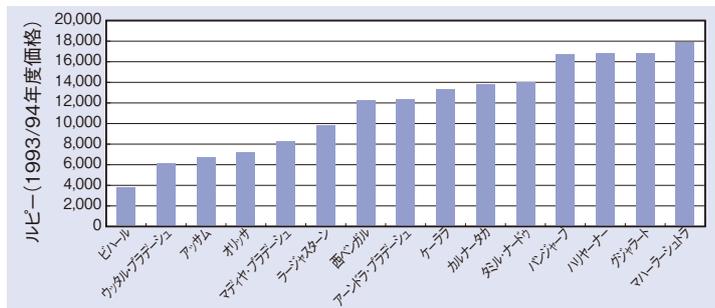


図1 2004/05年度の1人あたり純州内生産



(出所) Indiastat (<http://www.indiastat.com/>) のデータより作成。

# 特集

## 拡大する地域格差とその背景

湊 一樹

一九四七年の独立以来、深刻な経済的停滞から一向に抜け出すことのできなかったインド経済は、一九八〇年代からようやく安定して高い成長率を達成するようになり、最近では発展著しい途上国の一つとして大きな注目を集めるまでの存在となった。しかし、近年の経済自由化や急速な経済成長を背景に、着実に成長を続ける地域と停滞から抜け出せない地域の間の格差が一層拡大する方向に向かっていてのではないかという懸念が浮かび上がっている。

一方、政治的側面に向けると、特定の州に政治基盤を持つ「地域政党」が台頭し、中央政治においてもその影響力を拡大しているという現象が見られるようになった。それぞれの地域政党が基盤とする州の間で経済水準や産業構造の隔たりが大きくなると、それらが政策面で一致することはより困難となり、政党間の妥協による政策面での一貫性の欠如や各州への予算のばら撒きによる財政悪化などの問題が生じる可能性がある。つまり、州間格差が拡大することで中央レベルでの政治的安定性が損なわれ、それがインド経済全体のさらなる成長

を阻害する要因となりうるのである。

本稿の目的は、「急成長を遂げるインド経済」という平均的なイメージを構成する主要な州に分析の焦点を当てながら、インドの地域格差の問題について解説することである。ただし、以下の分析は州単位のデータに基づいているため、それぞれの州の中の地域格差（つまり、州内格差）を捉えていないという点に注意が必要である。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、基礎的なデータに基づいて、インドの州間格差の推移と現状を概観する。次に、州間格差をより詳しく検討するために、経済水準と産業構成の関連性とその時間的変化を見ていく。最後に、インドの州間格差の要因について簡単に触れる。

### ●州間格差の推移と現状

各州の経済水準を比較する際に最もよく用いられるのが、「純州内生産」(Net State Domestic Product) と呼ばれる指標である。図1は、主要な一五州について二〇〇四/〇五年度の一人あたり純州内生産(一九九三/九四年度価格)を示したも

のである。ビハール(三七七三ルピー)からマハラシュトラ(一万七八六四ルピー)まで、インドの州の間には大きな経済格差が存在することが明らかである。この二つの州の一人あたり純州内生産を比較すると、その差は約五倍にまで達している。

一人あたり純州内生産が一万六〇〇ルピー以上の比較的豊かな上位四州のうち、パンジャブとハリヤナーは農業先進州、グジャラトとマハラシュトラは工業先進州として知られている。その一方、比較的貧しい下位六州は、ビハール、ウッタールプラデーシュ、マディヤプラデーシュ、ラージャスターンのように、「ヒンディーベルト」と呼ばれる地帯に位置する州によって占められている。

二〇〇四/〇五年度の一人あたり純州内生産を基準として一五州を、①一万六〇〇ルピー以上の四州、②一万〇一六〇〇ルピーの五州、③一万ルピー以下の六州、という三つのグループに分け、一九九三/九四年度から二〇〇四/〇五年度までの一人あたり純州内生産(一九九三/九四年度価格)の推移をグループごとに

図2 1人あたり純州内生産の推移

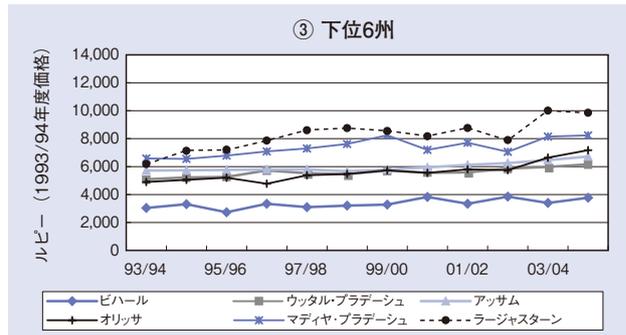
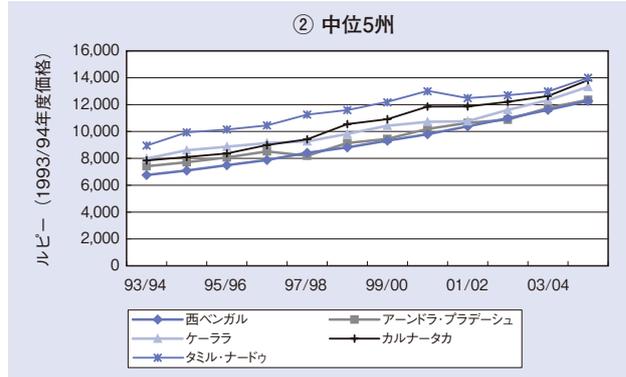
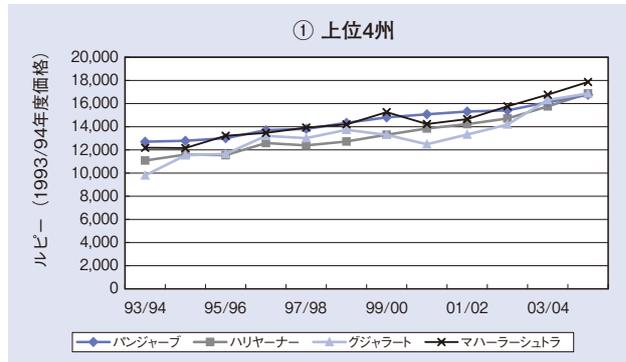
(1993/94年度から2004/05年度)



## インド経済—成長の条件

これらの点は、経済水準と成長率の関係を見ることよってさらに確認することができる。一九九三/九四年度の一人あたり純州内生産と一九九三/九四年度から二〇〇四/〇五年度までの一人あたり純州

を表したのが、図2である。経済水準が最も高いグループに属している四州は、ある程度のばらつきはあるものの全体的に経済成長を維持している。また、中間のグループに属している五州は、より高い成長率を一様に持続している。ところが、これら二つのグループとは対照的に、経済水準が最も低いグループの中でも特に下位に位置する州は、この期間にわたって経済的に停滞していることが見て取れる。



(出所) 図1に同じ。

州間格差の推移と現状をより詳しく分析するために、経済水準と産業構成がどのような関係にあるのかを見ていくことにしよう。図3は、横軸に二〇〇四/〇五年度の一人あたり純州内生産(一九九三/九四年度価格)、縦軸に各産業部門(製造業部門と農業部門)の純州内生産に占める割合をそれぞれとり、それらの値の組み合わせを

立っている。さらに、中位の五州は四・二%以上の年平均成長率を達成している一方で、上位の四州は、パンジャープ(二・六%)からグジャラート(五・三%)まで成長率のばらつきが比較的大きいことがわかる。

### ● 経済水準と産業構成の関連性

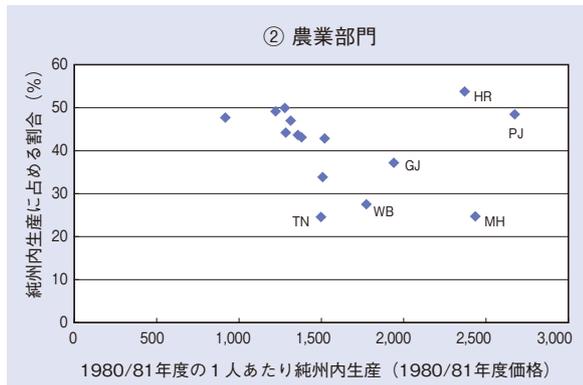
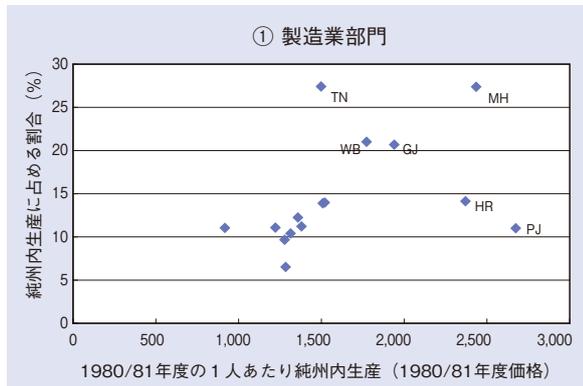
内生産の年平均成長率の関係をみると、経済水準が低い州ほど高い成長率を示すような傾向(つまり、州間格差の縮小傾向)は観察されない。むしろ、既に指摘したように、経済水準の低い一部の州の停滞ぶりが際

各州について示したものである。この図から、以下の三点を読み取ることができる。第一に、縦軸方向への点の散らばりが大きいことから明らかなように、州の間で産業構成が大きく異なっている。第二に、経済水準が高い州ほど純州内生産に占める製造業部門の割合が高いという傾向が見られる(図3①)。第三に、農業先進州であるパンジャープとハリヤナーを除いて、経済水準が高い州ほど純州内生産に占める農業部門の割合が低いという傾向が見られる(図3②)。つまり、農業生産性の高い一部の州を除いて、経済水準と産業構成の間には強い関連性が認められるのである。

このような傾向に反して、経済水準が比較的高いにもかかわらずパンジャープとハリヤナーでは、農業部門の比率がそれぞれ三七・九%と二七・六%と一五州の平均(二・三%)を大きく上回っている。その一方で、製造業部門の比率については、ハリヤナーは一・九・四%と工業先進州であるグジャラート(二・六・七%)に次いで高い水準にあるのとは対照的に、パンジャープは一・三・二%と一五州の平均(一五・一%)よりも低い水準にとどまっている。

では、図3に見られるような経済水準と産業構成の間の相関関係は、インドの経済状況が大きく転換する以前についても観察されるのだろうか。図4は、横軸に一九八〇/八一年度の一人あたり純州内生産(一九八〇/八一年度価格)、縦軸に各

図4 1人あたり純州内生産と各産業部門比率  
(1980/81年度)



(出所) 図1に同じ。

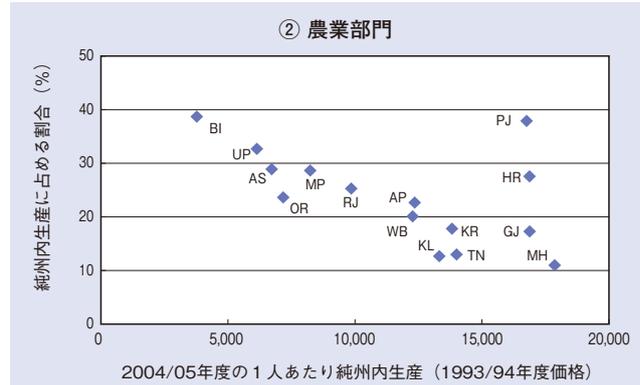
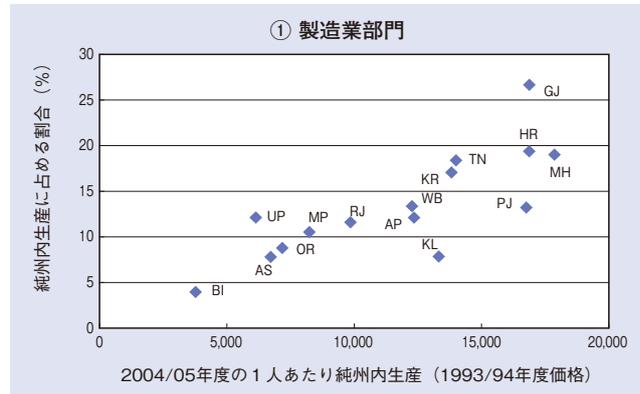
この点を検討するために、図4のサンプルを、①製造業部門比率が低く、農業部門比率が高い比較的豊かな州（パンジャープ、ハリヤーナー）、②製造業部門比率が高く、農業部門比率が低い州（マハラーシュトラ、グジャラート、タミル・ナードゥ、西ベンガル）、③製造業部門比率が低く、農

業部門比率が高い比較的貧しい州（その他の州）の三つに分類する。そして、一九八〇/八一年度から二〇〇四/〇五年度までの間に、経済水準と産業構成がどのように推移していったのかをグループごとに見ていくことにしよう。

と、製造業部門と農業部門のどちらについても、図3ほどはっきりとした傾向は見られない。つまり、一九八〇/八一年度の時点では、経済水準と産業構成の間に明確な関連性が認められなかったが、二〇〇四/〇五年度の時点では、それがはっきりとした形で現れるようになったのである。したがってこの二つの時点の間に、経済水準と産業構成の関連性に何らかの変化が起ったと考えることができる。その重要な要因の一つとして挙げられるのが、インドの州間格差において農業部門が果たす役割（特に、農業生産性の地域格差の重要性）が相対的に低下し、それに代わって製造業をはじめとする非農業部門が徐々にその重要性を増してきているという変化である。

まず、第一のグループは、一九六〇年代後半から一九八〇年代にかけての農業生産性の急上昇（いわゆる「緑の革命」）によって目覚ましい経済成長を遂げた。しかし、多収量品種と灌漑設備を活用した集約的農業が州内に普及し尽くすようになり、一九九〇年代に入ってから農業生産性の伸びが次第に頭打ちになっていった。そのため、農業部門への依存度が高いこれらの州の成長率は、それに伴い鈍化するようになった。特に、農業部門から製造業など他の部門への転換を見せているハリヤーナーと比較して、農業部門の比重が依然として大きいパンジャープは経済的な地位を相対的に低下させてきている。このような背景があるため、図3（特に、図3②）ではこれらの州が異常値のように見えるのである。第二のグループは、経済的に停滞した時期のある西ベンガルを除いて、さらなる工業化によって順調に経済成長を続けている。そして、第三のグループでは、工業化によって着実に成長する州と農業への依存から抜け出せないまま取り残されていく州が出てきたため、グループの中で格差が拡大していった。つまり、これらの州は図4では一

図3 1人あたり純州内生産と各産業部門比率  
(2004/05年度)



(出所) 図1に同じ。

(注) 州名の略称は以下の通り。  
MH: マハラーシュトラ、GJ: グジャラート、HR: ハリヤーナー、PJ: パンジャープ、TN: タミル・ナードゥ、KR: カルナータカ、KL: ケーララ、AP: アーンドラ・プラデーシュ、WB: 西ベンガル、RJ: ラージャスターン、MP: マディヤ・プラデーシュ、OR: オリッサ、AS: アッサム、UP: ウッタル・プラデーシュ、BI: ビハール。

業部門の純州内生産に占める割合をとり、それらの値の組み合わせを各州について示したものである。一見して明らかのように、製造業部門と農業部門のどちらについても、図3ほどはっきりとした傾向は見られない。つまり、一九八〇/八一年度の時点では、経済水準と産業構成の間に明確な関連性が認められなかったが、二〇〇四/〇五年度の時点では、それがはっきりとした形で現れるようになったのである。したがってこの二つの時点の間に、経済水準と産業構成の関連性に何らかの変化が起ったと考えることができる。その重要な要因の一つとして挙げられるのが、インドの州間格差において農業部門が果たす役割（特に、農業生産性の地域格差の重要性）が相対的に低下し、それに代わって製造業をはじめとする非農業部門が徐々にその重要性を増してきているという変化である。

まず、第一のグループは、一九六〇年代後半から一九八〇年代にかけての農業生産性の急上昇（いわゆる「緑の革命」）によって目覚ましい経済成長を遂げた。しかし、多収量品種と灌漑設備を活用した集約的農業が州内に普及し尽くすようになり、一九九〇年代に入ってから農業生産性の伸びが次第に頭打ちになっていった。そのため、農業部門への依存度が高いこれらの州の成長率は、それに伴い鈍化するようになった。特に、農業部門から製造業など他の部門への転換を見せているハリヤーナーと比較して、農業部門の比重が依然として大きいパンジャープは経済的な地位を相対的に低下させてきている。このような背景があるため、図3（特に、図3②）ではこれらの州が異常値のように見えるのである。第二のグループは、経済的に停滞した時期のある西ベンガルを除いて、さらなる工業化によって順調に経済成長を続けている。そして、第三のグループでは、工業化によって着実に成長する州と農業への依存から抜け出せないまま取り残されていく州が出てきたため、グループの中で格差が拡大していった。つまり、これらの州は図4では一



## インド経済—成長の条件

つの集団を形成していたが、図3では縦軸（産業部門比率）と横軸（経済水準）の両方向に大きくばらつくようになっていったのである。

以上のような過程を経て、一九八〇／八一年度から二〇〇四／〇五年度の間に、経済水準と産業構成の間により明確な相関関係が形成されていったと考えられる。

### ●州間格差の要因

インドの州間格差に影響を与える要因として、次の二点を指摘することができる。

第一に、州政府によって採用される経済政策の違いが、各州の経済成長の差に大きな影響を与えている可能性である。連邦制を国家体制の基礎に据えているインドでは、憲法によって定められた特定の政策事項について州政府が中心的な役割を担っている。例えば、そのような政策事項の一つである労働法制については、それが労働者をより手厚く保護するような内容である州ほど、登録部門の製造業における生産額・雇用者数・工場数などがより少ない傾向にあることが指摘されている（参考文献③）。また、これに関連して、経済自由化（具体的には、一九八五年から始まった「ライセンス制度」の廃止）が生産額・雇用者数・固定資本額の成長に与えた効果は、労働法制が労働者寄りの州よりも雇用者寄りの州の方が大きかったことが示されている（参考文献①）。つまり、労働者寄りの労働法制は製造業の

生産活動へ負の影響を与えるだけでなく、その影響は経済自由化によってより深刻化したというのである。また、州政府の管轄事項ではない政策分野においても、各州政府の運用面での取り組みの違いが製造業の発展の有無に大きな影響を与えた可能性がある（参考文献④）。

第二に、既に存在しない過去の制度的側面が現在の経済水準に影響を与え、州間格差の要因の一つとなっている可能性である。

例えば、英領インド時代に実施された土地所有・徴税制度の地域的な違いが独立後の農業生産への投資や農業生産性に長期的な影響を与え、地域格差の要因となっている可能性が指摘されている（参考文献②）。ただし、このような分析は、具体的にどのようなメカニズムによって過去の制度が現在の経済水準に影響を与えているのかという点については十分な答えを与えていない。つまり、過去の土地所有・徴税制度と独立後の農業生産への投資および農業生産性の間に関連性があることを実証的に示したとしても、その二つの間にある「ブラック・ボックス」の中身については依然として疑問が残るのである。

これらの研究が示唆するように、政策的変化による影響や歴史的な制度や構造の持続的影響だけを取り出してその効果のみを強調することは、インドにおける地域格差の要因分析としては十分ではない。つまり、地域格差の要因を理解するためには、イン

ドの経済的・社会的・政治的な側面における「連続性」と「非連続性」の両方に注意深く目配せをしながら、それらがどのようなメカニズムを通して互いに影響を及ぼしているのかをより深く分析することが必要なのである。

（みなと かずき／アジア経済研究所  
地域研究センター）

### 《参考文献》

- ① Aghion, Philippe, Robin Burgess, Stephen Redding and Fabrizio Zilibotti, "The Unequal Effects of Liberalization: Evidence from Dismantling the License Raj in India," *American Economic Review*, forthcoming.
- ② Banerjee, Abhijit and Lakshmi Iyer, "History, Institutions, and Economic Performance: The Legacy of Colonial Land Tenure Systems in India," *American Economic Review*, 95(4), 2005, pp.1190-1213.
- ③ Besley, Timothy and Robin Burgess, "Can Labor Regulation Hinder Economic Performance? Evidence from India," *Quarterly Journal of Economics*, 119(1), 2004, pp. 91-134.
- ④ Sinha, Aseema, *The Regional Roots of Developmental Politics in India: A Divided Leviathan*, New Delhi: Oxford University Press, 2005.